

計画全般について

- 持続可能な開発目標（SDGs）の考え方を計画にもっと取り入れ、大阪・関西万博に向けて、多様性を重視した取組みをより進めていくべきではないか。
- 多分野にわたるスポーツ施策の展開にあたっては、(第3次スポーツ推進)計画と大阪都市魅力創造戦略2025をリンクさせて取り組むべき。
- 新型コロナウイルスによる社会経済への影響の大きさから、アフターコロナの状況を予測するのは難しい。ウィズコロナ、アフターコロナの段階に分けて計画を考えるべきではないか。5年間同じ計画でいくのではなく、コロナの状況等を踏まえ、中間で見直しを行うべきではないか。
- 計画の進捗状況を把握するための数値目標について、無理に設定するする必要はないのではないか。大阪都市魅力創造戦略2025と同様に、KPI(評価指標)は設定しないことも考えられる(数値は参考指標としておく)。



次期計画では万博が重要なキーワードになる。SDGsの観点や目標設定等大阪都市魅力創造戦略2025の考え方の取り入れ。コロナの状況等を踏まえ、中間見直しを行うべきではないか。

スポーツツーリズムについて

- スポーツツーリズムは、都市魅力の創出だけでなく、健康と生きがいを創出し、生涯スポーツの推進にも係るもので、アウトドアやレクリエーションなど多分野にわたる。
- 大阪には、大阪マラソンやプロスポーツチームなど様々なスポーツ資源があり、「様々な形の」スポーツツーリズムを推進できることが大阪の重要なポイント。
- 種類には、「アクティブ」、「イベント(参加型・観戦型)」以外にも、スポーツ関係のミュージアムや文化遺産を巡る「ヘリテージ」があり、概念が広がってきている。
- 旅行目的としてのスポーツでは、これまでは、「一次的：スポーツが主目的」がメインであったが、今後は、「二次的：スポーツが目的の中の一つ」まで、ターゲットに入れてスポーツツーリズムに取り組むべき。
- 観光客は、複数の観光行動を行う傾向がある。よって、スポーツからスポーツへ、スポーツから非スポーツへ、非スポーツからスポーツへ、3種類のサプリメンタル観光行動を念頭におき、スポーツツーリズムを推進していくべき。
- 観光行動に消極的なスポーツツーリストに対しては、イベントの前後で、滞在を引き延ばすような仕組みが必要。その際、スポーツだけで終わらない視点、非スポーツからスポーツを見る視点が重要(出張とスポーツ観戦、スポーツと帰省の組み合わせなど)。
- 例えば、トイレの問題など、車いす使用者の観光が難しい課題がある。スポーツツーリズムの分野でも、障がい者スポーツの観戦などを取り入れ、大阪ならではのものを目指すべきではないか。



様々な資源がある大阪はスポーツツーリズムに適した都市といえる。生涯スポーツ・障がい者スポーツとの関連でも、様々な形のスポーツツーリズムを取り入れるべきではないか。

障がい者スポーツについて

- 障がい者を取り巻く環境は改善されてきているが、トイレの問題ひとつとっても、未だにスポーツ選手でさえ、苦勞しているのが現実。身近でスポーツを楽しめる場所・環境づくりが必要。
- 特に、ハード面の整備は進んでいるが、環境づくりにおいて、障がい特性に応じた配慮など、ソフト面が追いついていない。
- ダイバーシティの推進は見ることから始まる。東京2020パラリンピックにより、見る人が広がった。パラリンピックに対する関心をどう広げ、定着していくのか、障がい者や障がい者スポーツに触れる機会をどう作っていくのかが大事。
- スポーツツーリズムの推進においても、障がい者にとってはトイレがどこにあるかといった身近な事柄が一番不安。情報発信が重要であり、スポーツコミッションでも障がい者スポーツに取り組んでいくべきではないか。
- 障がい者のスポーツ実施率について、伸びてはきているが、肌感覚でもまだまだといったところ。
- 障がい者に対する取組みを、各施策の中で一緒に取り組むか、特化して取り組むべきか、は難しい問題。インクルーシブな取組みは理想だが現実には厳しい。両方の取組みがあるべきではないか。



見ることから始まり、関心を広げる。触れる機会づくりや、不安解消のためにも、情報発信が重要。スポーツコミッション等様々な施策の中で障がい者スポーツに取り組むべきではないか。

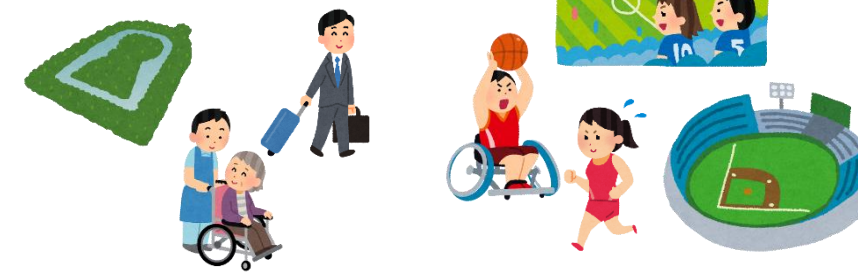
スポーツによる地域活性化について

- スポーツによる健康・まちづくりの取組みを国は重視しているが、スポーツによる地域活性化自体が漠然としている概念。
- 今後、取組みが加速してくる分野だが、スポーツによる地域活性化に取り組むためには、部局間の連携や、大学や企業等地域にある資源をフル活用することが重要ではないか。
- 大阪全体の活性化のため、広域自治体と基礎自治体とが役割分担のもと、取り組むことが必要で、広域自治体は人材育成や大学等との連携においてリーダーシップをとり進めるべきではないか。
- 大都市・大阪に見合った取組みとして、大会の誘致とともに、地域におけるスポーツ振興のためには、府民向けに運動・スポーツの習慣化が必要ではないか。
- 大阪ならではの発想として、スポーツで稼ぐ意識や取組みがあると面白いのではないか。



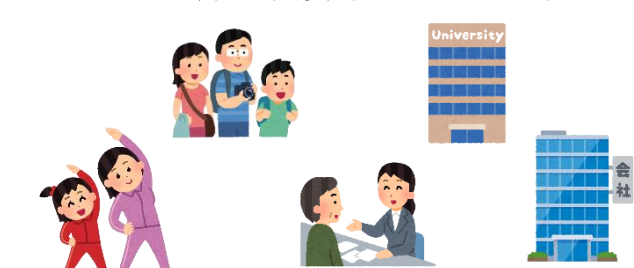
地域活性化に向けては、部局間連携、市町村との役割分担や大学・企業等地域資源の活用が重要になる。また、地域におけるスポーツ振興にあたっては、運動・スポーツの習慣化が必要ではないか。

<様々な形のスポーツツーリズム>  
非スポーツ×スポーツ(観戦×参加)



世界遺産、出張・・・ 大阪マラソン、スポーツ観戦・・・

<大阪の有する地域資源の活用>  
スポーツ×観光×健康、行政×大学×企業



## スポーツ参画人口の拡大について

- 従来の体育の概念は、「体を鍛える」ことだったが、スポーツは、人と関わり、楽しく行うもの。人と競わず、音楽と組み合わせることもできる。ダンスのような、年代や性別に関係なく、誰もが楽しめるスポーツにより、健康づくりも楽しく進めるべきではないか。
- 府内のたくさんの場所で、楽しむスポーツづくりに取り組んでいく。スポーツを中心に、大阪を楽しく、元気にしていく。例えば、たこ焼きを食べながら、スポーツを楽しむなど、固定概念にとらわれず取り組むべきではないか。
- 若者のスポーツ離れ、二極化も言われるが、体験の格差につながる問題。スポーツを通じて、人と関係を作る、つながりを構築する経験まで失われてしまう。

固定概念にとらわれず「楽しむスポーツづくり」という発想。スポーツで大阪を明るく、元気にしていく。人とのつながりの回復・創出をスポーツで図るべきではないか。



## スポーツと健康づくりについて

- コロナの影響は、運動を通じた健康増進の面にも及んでいる。生活習慣病の診療現場でも、運動不足・体力低下を実感、また、大学でも、学生の運動習慣が減っている。
- 高齢者については、体力低下だけでなく、認知症の面でも影響が出ていると思われる。
- 膝や腰に痛みがあると、運動してはいけないという思い込みがある。
- 生活習慣病の人の運動（療法）は、リハビリと捉えられているが、運動療法も含め、広い意味でのスポーツと捉えて、スポーツと健康・医療の取組みを一体となって進めるべきではないか。
- スポーツと健康・医療の関わりについて、救護の場面だけでなく、特定保健指導におけるスポーツの活用など、大阪には既存の資源があるのだから、有効活用できるよう、横の連携を強化し、多様な主体が関わっていくべきではないか。
- 健康づくりの場面でも、アプリの活用など、スポーツのDX化は重要なポイント。
- スポーツの重要な要素として、コミュニティの中で行うことがある。一緒にスポーツをすることで認知症予防にもつながる。
- スポーツを通じ、顔の見える関係を構築することが、防災や地域活性化などスポーツ分野にとどまらない価値を生み出すのではないか。
- 安心・安全に滞在できることは都市魅力の重要な要素。それは、スポーツやイベントの場面にも言えるのではないか。例えば、大阪マラソンのように、大阪では、スポーツと医療機関の連携ができています。大阪では安心してスポーツできることを発信し、大阪でスポーツを安心してできる仕組みづくりをより進めることは重要ではないか。

多様な主体が連携し、スポーツを通じて、ココロとカラダの健康づくり、顔の見える関係の構築。大阪では安心してスポーツできる、そのような魅力を発信できないか。

## スポーツの価値と力について

- 毎日のラジオ体操など、コツコツとした積み重ねが健康な生活を形成していく。
- 競技スポーツで重要なのは、勝ち負けではなく、その過程で得られたもの、すなわち、人とのつながりやリーダーシップではないか。スポーツとは、社会で通用する人間を育てるものとする。
- 地域での身近なスポーツと競技スポーツ、様々なスポーツを組み合わせ取組みにより、地域活性化や健康・生きがいづくりにつなげていくべきではないか。
- スポーツと文化・ファッションなどの組み合わせにより、大阪に来てよかったと、+αの楽しみを生み出していきけるのではないか。
- 大阪には、スポーツの資源がたくさんあり、それらを活かして、スポーツの価値と力を広めていくべきではないか。
- 例えば、車いすバスケットを実際に見ることで、自分もチャレンジしようと思うようになる。そうした力がスポーツにはある。

スポーツは、その活動・過程を通じて、人を育て、社会を形成する力を有するもの。大阪には魅力的なスポーツ資源が多数あり、それらを有効に活用して、楽しさを生み出していくべきではないか。

## コロナ等スポーツを取り巻く状況について

(大阪観光局)

- コロナにより、イベントの中止や入場制限が行われるなど、観光産業自体が大きなダメージを受けているが、コロナ禍の中でもできる取組みが模索されている。
- 一方、コロナよりも、気候変動対策が今後、重要ではないか。観光産業においても、排出ガス対策が求められており、その影響はスポーツツーリズムの分野にも及んでくる。変化の時期であり、新たな課題に挑戦していかないといけない。

(大阪市)

- コロナの影響を受け、市においても、半分程度の事業実施となっている。それを、感染防止対策を徹底し、工夫をこらしながら、少しでも多くの事業を実施できるよう取り組んでいるところ。
- 市もビジョン策定に取り組んでいるが、スタジアム・ツアー実施等のスポーツツーリズムの推進を盛り込むこと、また、障がい者スポーツについては、特化ではなく、各施策の中での取組みとあわせて取り組むことを考えている。部活動改革の学校教育に関する部分は、どのようにすべきか、考えているところ。
- スポーツ実施率については、スポーツだけの取組みで達成するのは困難であり、関係部局の取組みとどのように関連させるかが重要と考えている。

(大阪商工会議所)

- 現在のコロナの状況が収束しても、民間企業の動向やビジネスマンの生活様式を見ても、元の状態には戻らないのではないか。その認識を前提として、スポーツの力で、どのように元気を回復するかを、産業界の力を使って、進めていくのが重要ではないか。
- スポーツ×エンターテインメント×テクノロジーにより、スポーツの力を拡大していくべきではないか。



## 計画策定部会における意見の整理(第2回)

### 国計画の中間報告素案を受けて

- 東京 2020 大会の成果を一過性のものに終わらせないような取組みが重要ではないか。
- 国計画では部活動改革を着実に推進となっているが、現在、段階的な地域移行に向け、課題の洗い出しが行われているところであり、部活動改革に絡む内容について、現時点で計画に盛り込むのは難しいのではないか。
  - ・部活動は、日本が世界に誇る文化遺産というべきもので、大切なもの。改革を進めて行くにしても、現場に即した府独自のやり方というものを国に対し提示できないか。
  - ・部活動は、放課後に、大きな目標に向かう貴重な時間であり、(地域移行という)改革の方向性は残念でもある。特に、部活動は、学校や保護者の方針とマッチしないと難しいところがある。
  - ・部活動について、アーバンスポーツ等新しいスポーツも出てきており、今の形態のままでは無理なところに来ているのではないか。人材の確保が課題だが、大学の力の利用、例えば体育系大学の学生が行って部活動を指導ということができないか。
- スポーツをするのが苦手な人もいるが、例えば、ダンスを通じ舞台の上で成長をする人を見て、自分も成長したいと刺激を受け、そうして成長していくこともある。特に、子どもはふとしたことですぐ変わるもの。コロナでそうした体験できる機会が途切れるのはもったいない。スポーツで人を育てる、全国大会に出るのがすごいのではなく、一緒に行うのが尊いことを教えられる。

### スポーツツーリズムについて

- 大阪府がスポーツコミッションを設立するが、既存の団体とは補完関係になるような連携ができないか。
- 複数のスポーツコミッションがあることで、どこに相談すればいいか、迷うような事態が心配される。その辺りの交通整理をした方がいいのではないか。スポーツコミッションについて、ワンストップ窓口のようなものも考えられないか。
- スポーツを通じた学生交流や合宿の誘致に取り組めないか。海外の学生が来て、府内の小学校を訪問する仕組みが作れないか。
- 今後のスポーツツーリズムでは、気候変動対策が大事になる。海外からの誘客は、長距離フライトを伴い、どうしても気候変動に影響を与えてしまうが、できるだけ影響を与えないように、少なくとも府内では(温室効果ガスを)排出しないような取組みができないか。
- カーボンニュートラルは万博もあり、取り組んでいられないと聞けない。国もまだ手をつけていないところを、大阪のスポーツツーリズムは意識して取り組んでいく。そのような取組みの方向性になって欲しい。

### 障がい者スポーツについて

- 幼児期のスポーツ実施率が低い傾向にあるが、特に、(子ども本人よりも)保護者の理解促進に向けた取組みが重要ではないか。どうしても、危ない、できないからとってしまうところがある。実際に見て、触れ、やってみることで変わってくる。
- 障がい者のスポーツ施設の利用状況を見ると、健常者の利用が3割にとどまっている。健常者の方も取り込んでいく工夫が必要ではないか。
- 障がいスポーツの選手が大会に出るための練習場所が限られているので、様々な種目のニーズを吸い上げながら、取組みを進めていってほしい。

### スポーツと健康づくりについて

- スポーツを手段にした健康づくりのためには、スポーツ実施率の向上の観点からも、職域への働きかけと部局間連携が重要ではないか。
- 健康づくりを達成するためのスポーツを考えたとき、単に運動だけをして、筋力はつかない。食の改善を組み合わせた取組みが必要ではないか。
- 健康づくりがきっかけでも、それがスポーツをより楽しみたいということにつながれば、そのためにも、一元的な情報を得られるところが望まれる。現状では、情報をそれぞれのところからとってこないといけない、ここを見たらわかるというようなポータルサイトが必要ではないか。

### スポーツと産業振興について

- 大阪では、かなりの規模感で、スポーツハブ KANSAI などスポーツを核にした産業振興の取組みがある。実証実験も進められており、より様々なところで、スポーツと産業界の連携ができれば。そういう観点を計画にも反映してもらえれば、大阪ならではの計画になるのではないか。
- スポーツ自体の魅力をテクノロジーの力で向上するという視点が重要ではないか。
- スポーツハブ KANSAI には、ライフサイエンスの分野でも、スポーツの分野でも、大阪にエリアを限定せず、東京の企業も参画している。大阪をハブにして、外部と連携していくことが重要ではないか。
- 産業振興の取組み、産業界との連携が今後のスポーツ振興を牽引していく力になるのでは。
- 産業との連携においても、より多くの大学が係ることのできるような仕組み、大学のインターンの受入れ窓口となるようなものが構築できないか。

### 府における計画策定の基本的な考え方について

- 国計画の中間報告案を見ると、非常に総花的である印象を受ける。その中に「第3期計画の記載事項を形式的に全てを踏まえる必要はなく」「各地域の実情に応じた地方スポーツ推進計画となることが望ましい」と記載されている。これまでの意見において、様々な形のスポーツツーリズム、大阪観光局や大阪商工会議所との連携、スポーツハブ KANSAI の取組み等の話があったが、そのような大阪府ならではの特徴や資源を活かした計画とするべきではないか。
- 国の計画について参酌できるところはしつつ、国の枠組みを超え、何か一つでも特化したもの、大阪府独自のものを盛り込み、大阪府ならではの計画を策定するべきではないか。